

令和元年6月8日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04656

研究課題名(和文) 議論コンピテンシーを育成する社会科ワークショップ型授業の単元開発

研究課題名(英文) Developing a Workshop-style of Topic Units for a Social Studies Course to Cultivate the Competence for Arguing Social issues

研究代表者

江間 史明(EMA, Fumiaki)

山形大学・大学院教育実践研究科・教授

研究者番号：20232978

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会科の問題解決の文脈で学習者が運用する4つの対話スキルを「議論コンピテンシー」と名付けた。説得、探究、交渉、熟考の4つの対話スキルである。本研究の目的は、この議論コンピテンシーを育成する単元を小学校と中学校で開発し、資質・能力ベースの新たな社会科カリキュラムのあり方を提示することである。

本研究で明らかになった点は2つある。第一は、社会科に本質的な概念(民主主義、環境への負荷等)を中核に、単元の対話の文脈を設定することである。第二に、そうした概念や対話スキルを学習者が異なる内容領域で繰り返し用いる機会を用意することで、資質・能力ベースの社会科カリキュラムが可能になることである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、小学校や中学校の社会科の学習指導では、討論や話し合い活動が重視されてきた。しかし、それは、内容を教えるためのひとつの授業方法にとどまっていた。一見、活発な学習活動に見えるが、そこでは、討論のスタイルが区別されることはなく、そこで学習者が身に付けるべき「有能さ」(コンピテンシー)も明確ではなかった。

本研究は、「議論コンピテンシー」の考え方を導入し、討論や話し合い活動で学習者が身に付けるべき「有能さ」を明確にして、資質・能力ベースの社会科カリキュラムの展望を開く意義をもつものである。

研究成果の概要(英文)：Two pedagogical suggestions for constructing competence-based course units in the field of social studies were obtained through the development of experimental units, which were then implemented at elementary and junior high schools.

These competence-based course units are based on the "Dialogue Theory"(Walton and Krabbe,1995). With dialogue theory, the author uses four types of dialogue in developing the course units in the fields of social studies. They are persuasion, inquiry, negotiation, and deliberation.

By analyzing the students' written reflections about their classroom experience, two important issues for the organization of the course units became evident. Firstly, the contexts for the learners' activities should be based on the fundamental concepts relating to social studies. And secondly, the necessary dialogue skills should be clarified, and preparations made to give students ample opportunity to use the various kinds of expression employed in such dialogue.

研究分野：教育学、教科教育学

キーワード：教育学 社会科教育 コンピテンシ 議論 ワークショップ型授業 単元開発

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会科の授業づくりには、これまで、開発教育や経済教育の分野から、ワークショップ的な活動要素が導入されてきた。部屋の四隅やランキング、ロールプレイ、シミュレーション等である。研究代表者は、ワークショップ型授業を「活動+ふり返し」のシステムとして特徴づけ、社会科の開発単元を公表してきている(上條・江間 2005、江間 2008)。ワークショップ型授業において、教師は、活動枠を設定することで、学習者が活動(思考)する空間を設定する。学習者は、その枠内で試行錯誤や相互作用を行い、終末の「ふり返し」で体験を言語化し、自分の学びをつくるのである。

こうしたワークショップ型授業は、今回の教育課程改革において、アクティブ・ラーニングの一つのあり方として注目されている。だが、こうした学習者の活動空間におけるパフォーマンスを評価する際に、問題解決や意思決定などの社会科に本質的なスキルを視野にいれるかどうか、この授業スタイルに取り組む初任教师と熟達教師の違いとして明らかになっている(江間 2015)。初任教师は、ある内容を教える手段としてこの授業スタイルをとらえる傾向が強いのである。

(2) 研究代表者は、ワークショップ型授業の活動枠を考えるのに、ウォルトンらの「対話理論」に注目してきた(Walton and Krabbe, 1995)。ウォルトンらは、対話が直面する最初の状況とその対話が目指すゴールに着目して、6つの対話モデルを示した。説得、交渉、探究、熟考、情報探索、争論の6つである。このうち、社会科の問題解決の文脈は、説得、交渉、探究、熟考の4つの対話に結びついている。

説得と交渉は、意見の衝突ないし対立を対話の出発点とする。説得は、相手の意見を変え、自分の見解を優勢にすることを目指す対話である。交渉は、双方の魅力的な妥協点を見出すことを目指す対話である。これに対して、探究と熟考は、意見の対立ではなく、解決すべき共通の問題を対話の出発点とする。扱う問題の性質がこの2つの対話を区別する。探究は未解決で理論的な問題を扱う。熟考は、意思決定が求められるような実践的な問題を扱う。探究は、ある理論的な問題に答えるような命題について論証を積み重ねて立証するよう努める対話である。一方、熟考は、実践的な問題について目標や行為の優先度を整理し、いかに行動するかを決定することが対話のゴールとなる。

こうした対話理論にもとづく単元開発を通して、学習者が、それぞれの単元の内容に加えて、対話のスキルをも、同時に学んでいることが明らかとなってきた。ワークショップの活動空間を通して、学習者は、交渉、説得、探究、熟考という対話のスキルを学ぶことができる。このことは、社会的な主題について、それをどの対話で議論するかを考えて議論に参加できる資質・能力を、ワークショップ型授業の単元で、学習者に育成できるのでないかということが示唆された。

2. 研究の目的

本研究は、社会科で学習者が身に付けるべき資質・能力として、交渉・説得・探究・熟考といった対話スキルを自覚的に運用するコンピテンシー(有能さ)を定め、これを「議論コンピテンシー」と名付けた。本研究の目的は、この議論コンピテンシーを育成するワークショップ型授業の単元を開発し、資質・能力ベースの新たな社会科カリキュラムの在り方を提示することである。

従来、社会科の学習指導では、討論や話し合い活動が重視されてきた。しかし、それは、ある内容を教えるための授業方法の一つにとどまっていた。そこでは、討論のスタイルが区別されることはなく、その討論で学習者が身に付けるべき「有能さ」(コンピテンシー)の意味も明確にされてこなかった。本研究は、ウォルトンらの「対話理論」を教材開発の枠組みから、コンピテンシー(有能さ)の育成という資質・能力の開発の文脈に拡張することを試みる。そのことによって、従来の「社会科の討論」について、「議論コンピテンシー」という考えを導入して、学習者が身に付けるべき資質・能力を明確化しようとするものである。

3. 研究の方法

本研究は、次の2つの方法で研究に取り組んだ。

(1) 対話スキルを育成するワークショップ型授業の単元開発と学習者の思考の分析

対話スキルを育成するための単元を開発を、研究協力者の現場教員と研究会を組織して進めた。授業はビデオに記録し、生徒のワークシートや「ふり返し」の文章とあわせて研究資料とした。授業者とのリフレクションをこれらの研究資料をもとに行い、そのリフレクションの記録も作成した。本研究で開発し、分析の対象とした単元は、次のものである。

<探究>・中2 地理、地形と築城の関わり

・中3 公民、脳死・臓器移植と法・人権

<熟考>・中3 歴史、小学校で教える歴史人物 43 人目を選べ 近代後半の国会議員の中から

・小6 歴史、明治維新の人物ランキング

<説得>・中2 歴史、元老院「徴兵令改正」ディベートをジャッジしよう

・中3 公民、持続可能な社会をめざして 小売店の深夜営業の是非をジャッジする

<交渉>・中2 歴史、気分は外交官！日米修好通商条約を締結せよ

(2) 社会科の本質に関わる概念や対話スキルに関する学習者の捉え方の調査と分析

中学2年から3年にかけての2年間、本研究の開発単元を学んだ学年の生徒に対して、学んできた単元で印象に残るものを5つ指摘したうえで、「社会科は何を大事にする教科ですか」という質問に自由記述を回答してもらう調査を行った（2018年3月に実施、139名が回答）。

奈須正裕(2016)は、従来の授業において、「内容ごとに学びの文脈が分断・孤立させられている」ために、「教科の本質や教科の『見方・考え方』にまで多くの子どもがなかなか到達できていない」と言う。これは、内容上は異なるが、それでもなお共通するものとして社会科に本質的な対話スキルや中核概念に生徒が気づいていくことが、資質・能力ベースの社会科カリキュラムの要件であることを示唆するものである。単元を横断する水準で生徒は、社会科で学んだことをどのように表現しているか。この点を、生徒の回答から検討することを試みた。

4. 研究成果

(1) 対話スキルを位置づけた開発単元で、知識やスキルのどのような質的向上があったか。

<探究>

「脳死・臓器移植と法・人権」の単元では、「日本はなぜ欧米と比べて死体からの臓器移植が少ないのか」という問いに対して、生徒が仮説をたてた。「内と外の区別しすぎ説」「個人の考えを重視している説」「日本人の考えにあっていない説」等である。生徒は、歴史学や生命倫理の考え方を根拠に考えていた。これらの仮説の交流を通して、生徒は、仮説の説明を精緻化したり、新たに問いを見出したりしていた。

この局面で、生徒は、「探究」の問いをたて、「仮説ごっこ」に取り組んでいたと言える。こうした仮説とその説明の精緻化によって、生徒は、問題への理解を深めていた。他方、その対話が、実践的判断（改正臓器移植法への賛否）に結びつくことは限定的であった。探究としての対話は、実践的判断から一歩離れたところで活性化するという特徴が明らかになった。

<熟考>

「小学校で教える歴史人物43人目を選べ」の単元では、「平和で民主的な国家・社会の形成者」という小学校学習指導要領社会科の目標から、原敬、加藤高明、浜口雄幸、齋藤隆夫、の4人をランキングする（優先順位を整理する）活動を行った。生徒各自の異なるランキングをすりあわせることで、互いの民主主義の概念を問い直し、帰納的な推論で「民主主義」を捉えるキーワードを生徒は考えた。「思想と結果」「国民の意思をどれだけ尊重していたか」「国民の支持」「実績」などである。ここでは、民主主義という概念を生徒がランキングで繰り返し活用することで、その概念の意味を精緻にしていったと言える。

他方、こうした概念の明示的支援には課題が残った。生徒は、おおむね、「民意の反映」が民主主義だという常識的な捉え方であった。こうした捉え方を問い直していくための民主主義のテキストを教師が明示的に示していくことで、生徒の推論をより厚みのあるものにしていくことができると考えられる。

<説得>

「元老院『徴兵令改正』ディベートをジャッジしよう」の単元では、1883年と1889年に行われた徴兵令改正の審議を政策ディベートのシナリオの形で示し、生徒が、その争点を分析して比較し、論証の説得力を判定（ジャッジ）する活動を行った。ディベートの論題は、「日本国民にして満17歳より満40歳までの男子は全て兵役に服する義務あるものとする。是か非か」である。肯定側はドイツ型の国民皆兵をとる「強兵」の加藤弘之、否定側は、イギリス型の「富国」構想にもとづく海防論の津田真道である。ここでの生徒の思考には次の特徴があった。

第一に、「強兵」と「富国」という対立する政策について、かみあった争点を的確に取り出し、論証の強さ・弱さを評価できたことである。第二に、自分の意見に近いかどうかとは明確に区別して、生徒が肯定と否定の議論を比較し、公正に判定を試みていたことである。第三に、判定のあとの個人の選択・判断では、国としての政策判断と個人的判断の2つの次元を意識するものとなっていたことである。これは、個人の価値観が異なっても合意できることを考えるという民主主義のビジョンを支えるものとみることができた。第四に、単元のふり返りで、過去と現在の歴史的な文脈を取り出して比較して、「議論できる」内容を見出していたことである。この気づきは、現実的な課題における多元的な見方を、各々固有の歴史的な文脈にもとづくものであるとみる視野を開く可能性をもつものである。

こうしたジャッジという活動を、社会科のカリキュラムにどうくり返し配置するかという課題が示唆された。

<交渉>

「気分は外交官！日米修好通商条約を締結せよ」の単元では、アメリカ側の要求している5項目（協定関税制度、領事裁判権、大阪・江戸の開港、京都の開市、アメリカ人の自由旅行）について、日本側（岩瀬忠震）とアメリカ側（ハリス）に分かれて交渉し、条約の合意をつくる活動を行った。ここで、生徒の思考には、「交渉」に特有の次の特徴が明らかとなった。

第一に、相手の主張には必ず理由があると想定し、それを探索する思考が働くことである。例えば、「開港を江戸周辺にさせたい何かアメリカ側にはある」というような思考である。第二に、自分の利益を重視するゆえに、双方の利益への関心が生まれることである。はじめは双方の要求がぶつかっているにもかかわらず、徐々に妥結点を探る思考が生まれていたのである。

このような交渉の対話スキルに注目すると、これまでの教育内容を見直す必要性も示唆された。交渉から条約改正という内容（コンテンツ）を見直すと、岩瀬忠震らの幕府の外交官の有能さを再評価したり、不平等条約というときの「不平等性」を問い直したりすることができるのである。

(2) 単元を横断する水準で、生徒は社会科で学んだことをどのように語っていたか。

本研究が対象とした中学生は、3年生の卒業前（2018年3月）に、中学2年と3年の2年間のすべての単元から印象に残る単元を5つあげて「社会科は何を大事にする教科ですか」という質問に応えた（139名回答）。たとえば、「説得」の対話を位置づけた単元を印象に残るとした生徒は、ディベートという活動について、次の点を記述した。

「多角的な視点から物事を考える力（一方から考えただけでは決めることができないから）、様々な立場で物事を考えること（自分に有利になるようにという考え方をしていると合意できない）、物事や出来事の一つ一つの背景を深くみることを大事にする教科」など。

これらの捉え方には、「多角的に捉える（立場を動き回る）」という社会科に本質的な「認識・表現の方法」が表れているとみることができる。こうした生徒なりの社会科という「教科の学び」の語り方と対話スキルとの関連をより精緻にとらえていく課題が示唆された。

(3) 得られた成果のインパクトと今後の展望

本研究において、対話スキルを位置づけた単元での生徒の知識やスキルの質的向上が見られた。〈探究〉では、仮説の生成と説明の精緻化、〈熟考〉では、ランキングの判断基準としての概念の活用とその意味の明確化、〈説得〉では、公正な判定と政策判断における公的次元と個人的次元の分化、〈交渉〉では、相手の主張の根拠や理由への探索的な思考や自他双方の利益への配慮である。これらの成果は、社会科の討論タイプを区別し、討論で身に付けるべき対話スキルを明確にすることに資するものである。

また、対話スキルという資質・能力ベースの観点から、これまでの教育内容を問い直す課題も明らかとなった。これは、社会科の教育内容を、対話スキルというコンピテンシー（有能さ）を育成するための問題解決の文脈を構成するものとして位置づけ直すということの意味する。これまでの社会科カリキュラム像は、教えるべき内容（コンテンツ）をもれなく系統的に配置するものとして捉えられてきた。本研究が示す社会科のカリキュラム像は、社会科で本質的な中核概念と対話スキルを、学習者が繰り返し活用するように単元を系統的に配置するというものである。そうした社会科のカリキュラムを小学校から中学校までの多学年カリキュラムとして構築していくことを、今後の展望として指摘することができる。

[引用文献]

- 江間史明(2008) 小学校社会 活用力を育てる授業、図書文化
江間史明(2015) ワークショップ型社会科の授業構成ストラテジー、山形大学大学院教育実践研究科年報、第6号、14-22
上條晴夫・江間史明(2005) ワークショップ型授業で社会科が変わる 中学校、図書文化
奈須正裕(2016) コンピテンシー、コンテンツ、コンテクスト、指導と評価、図書文化、6月号、54-56
Walton, D.N. & Krabbe, E.C.W. (1995) *Commitment in Dialogue*, New York: Suny Press

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

江間史明、社会科歴史ディベートのジャッジと主権者教育、『社会科教育研究』（日本社会科教育学会）査読有、No.134、2018年9月、pp.108-119

J-STAGE に2019年9月以降、登録予定

江間史明、資質・能力ベースの社会科単元開発 - 「概念」と「表現」に焦点をあてて -、山形大学大学院教育実践研究科年報、査読有、8号、2017年2月、pp.6-15

<http://id.nii.ac.jp/1348/00004188/>

[学会発表](計6件)

江間史明、「探究」の対話を位置づけた社会科ワークショップ型授業の開発、日本社会科教育学会全国大会発表論文集、第14号、日本社会科教育学会、2018年、pp.106-107.

江間史明、社会科公民ディベートのジャッジと「社会的な見方・考え方」、全国社会科教育学会第67回全国研究大会発表要旨集録、全国社会科教育学会、2018年、p.73.

江間史明、「民主主義」概念の活用と議論コンピテンシー - 「小学校で教える歴史人

物 43 人目を選べ 近代後半の国会議員の中から」の単元開発 - 、全国社会科教育学会
第 66 回全国研究大会発表要旨集録、全国社会科教育学会、2017 年、p.65.

江間史明、社会科歴史ディベートのジャッジと主権者教育 - 元老院「徴兵令改正」審
議の教材開発 - 、日本社会科教育学会全国大会発表論文集、第 13 号、日本社会科教育
学会、2017 年、pp.286-287.

江間史明、社会科における議論コンピテンシーの育成 - ワークショップ型授業「江戸
日本橋空き店舗出店計画」の開発から - 、日本社会科教育学会全国大会発表論文集、
第 12 号、日本社会科教育学会、2016 年、pp.172-173.

江間史明、コンピテンシー・ベースの社会科単元開発 - 問題解決の文脈における「概
念」の明示 - 、全国社会科教育学会第 65 回全国研究大会発表要旨集録、全国社会科教
育学会、2016 年、p.55.

〔図書〕(計 4 件)

江間史明、議論コンピテンシーを育成する社会科ワークショップ型授業の単元開発、平成
28 - 30 年度 科学研究費補助金 基盤研究(C) 研究成果報告書、研究課題番号:16K04656、
2019 年 3 月、全 100 頁 (担当 1-87)

江間史明、教科の本質を踏まえた『問い』をどのように生み出すか、リーダーズ・ラ
イブラリ、ぎょうせい、Vol.7、2018 年 11 月、ISBN:9784324104514、全 97 頁 (担
当 24-27)

江間史明、附属小の実践と資質・能力(コンピテンシー)ベースの授業づくり、山形
大学附属小学校『「学び続ける子ども」が育つ授業の創造』、山形大学出版会、2017 年
6 月、ISBN:9784903966304、全 207 頁 (担当 30-33)。

江間史明、中学校社会科における「資質・能力の育成」と「深い学び」、無藤隆他編『中
教審答申解説 2017「社会に開かれた教育課程」で育む資質・能力』、ぎょうせい、2017
年 3 月、ISBN:9784324102923、全 321 頁 (担当 126-129)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究協力者

研究協力者氏名：関東 朋之

所属研究機関：山形大学附属中学校

ローマ字氏名：KANTO Tomoyuki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等につ
いては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。